

各位

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 代表者 代表取締役社長 小川 健
 (コード番号 9176)
 問合せ先責任者 取締役総務部長 臼杵 章
 (TEL 025-245-2311)

平成23年12月期通期(連結・個別)の業績予想の修正及び特別損失の発生並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成23年2月18日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また、特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩しをする見込みとなりましたので併せてお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,848	529	460	410	29.57
今回修正予想(B)	11,485	356	318	162	11.71
増減額(B-A)	△363	△173	△142	△248	
増減率(%)	△3.1	△32.6	△30.8	△60.4	
(ご参考)前期実績 (平成22年12月期)	12,022	698	585	446	32.12

平成23年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,987	369	313	352	25.30
今回修正予想(B)	7,719	269	224	122	8.80
増減額(B-A)	△268	△100	△89	△230	
増減率(%)	△3.4	△27.1	△28.2	△65.2	
(ご参考)前期実績 (平成22年12月期)	7,836	556	482	340	24.43

修正の理由

1 連結業績予想

平成23年12月期の売上高は、東日本大震災発生により落ち込んでいた観光客の動向に若干の回復の兆しが見えはじめたものの、輸送人員の大幅な減少や売店・飲食部門、観光施設部門及び宿泊サービス部門の入り込み数が当初見込みより減少しました。これに加え、連結上消去される内部取引額が当初見込みより多かったことから、売上高は前回予想を下回る見込みであります。

営業利益、経常利益につきましては、人件費の削減による売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮に加え、内部取引額が当初見込みより多かったことにより、営業費用全体では当初見込みを下回ったものの、売上高の減少がこれを上回ったことにより損失が増加し、前回予想を下回る見込みであります。

当期純利益につきましては、後述の「4 繰延税金資産の取崩しについて」に記載のとおり、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(税金費用)78百万円を計上する予定であり、前回予想を下回る見込みであります。

上記の理由により、売上高11,485百万円、営業利益356百万円、経常利益318百万円、当期純利益162百万円に修正いたします。

2 個別業績予想

売上高につきましては、連結と同様の理由により、輸送人員が減少したことにより、前回予想を下回る見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、船舶修繕費及び船舶燃料費が増加しましたが、人件費の削減による売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮により営業費用は減少しました。さらに、当初見込みではカーフェリーの特別修繕費引当金取崩益(44百万円)を特別利益に計上予定でありましたが、全額を目的使用により営業費用の戻し入れにしたことから、営業費用全体では当初見込みを下回りました。しかしながら、費用の減少以上に売上高が減少したことから損失が増加し、前回予想を下回る見込みであります。

当期純利益につきましては、前述のとおり、特別利益に計上予定でありましたが特別修繕費引当金取崩益を営業費用の戻し入れにしたこと、後述の「3 特別損失の発生について」に記載のとおり、子会社株式の評価損36百万円を特別損失に計上したこと、また後述の「4 繰延税金資産の取崩しについて」に記載のとおり、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(税金費用)66百万円を計上する予定であり、前回予想を下回る見込みであります。

上記の理由により、売上高7,719百万円、営業利益269百万円、経常利益224百万円、当期純利益122百万円に修正いたします。

3 特別損失の発生について

当期の個別決算において、連結子会社である佐渡汽船商事株式会社(当社100%出資)の株式の評価損36百万円を特別損失に計上しております。

4 繰延税金資産の取崩しについて

今回の修正予想を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当期の連結決算において、法人税等調整額(税金費用)を78百万円、個別決算において66百万円を計上いたします。

以 上